

今後の議論・検討の進め方(案)

企業会計審議会において、今後、国際会計基準について審議するに当たっては、会計基準に関する技術的議論に限定することなく、より広く、会計基準が、非上場企業・中小企業も含めた多様な企業の経済活動や税法・会社法・各種業規制など周辺に存在する制度、金融・資本市場等に与える影響等をよく認識し、これらを整理した上で、体系的な道筋を示しながら、議論・検討を行うことが適切である。

また、海外における取組みも参考にしつつ、海外視察を通じた国際的状況の的確な把握を行うとともに、学術的検討を含め、広く関係者からの意見を聴取し、丁寧かつ十分に時間をかけて、予断をもたず実態・現実に即して議論・検討を進めていくことが適当であると考えられる。

国際会計基準を巡る各国の対応は局面に応じて変化してきているところであり、その中で、現在の日本基準がどのような性格を有し、どのような国際的位置づけとなっているのか、我が国企業や金融・資本市場が今後どうあるべきか、そのために会計基準はどのようなものとするのが適当か、といった点について、我が国の国益を踏まえ戦略的思考・グラウンドデザインを形成することが重要である。

以上のような考え方を踏まえ、現時点で検討が必要であると考えられる主要な項目を列挙すれば以下のとおりである。もちろん、議論の進捗に従い、また、局面の変化に応じて論点が変わることは当然想定される。

- 我が国の会計基準・開示制度全体のあり方
- 諸外国の情勢・外交方針と国際要請の分析
- 経済活動に資する会計のあり方
- 原則主義のもたらす影響
- 規制環境(産業規制、公共調達規則)、契約環境等への影響
- 非上場企業・中小企業への影響、対応のあり方
- 投資家と企業とのコミュニケーション
- 監査法人における対応
- 任意適用の検証
- 国内会計基準設定主体(ASBJ)のあり方
- 国際会計基準設定主体(IASB)のガバナンス